平成 27 年度

茨木市全域防災訓練

＜結果報告＞

平成２８年２月

総務部危機管理課

目　次

１　訓練実施概要・・　１
（１）　日時
（２）　名称
（３）　目的
（４）　訓練想定
（５）　参加者数
（６）訓練項目・・・　２
①　シェイクアウト訓練・・　３
②　避難所開設訓練・・　３
③　各地区訓練・・・　５
④　災害医療救護活動訓練・・・　１１
⑤　災害ボランティアセンター運営訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
⑥　市災害対策本部対策部別訓練・・　１２

２　訓練で得た効果及び課題と対応・・　１３

３　（資料）茨木市全域防災訓練参加者アンケート報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　別冊

１　訓練実施概要

（１）日時　　平成２８年１月１７日（日）午前９時～正午
天候：晴れのち曇り（最高気温：9.8℃　最低気温：1.6℃）

（２）名称　　茨木市全域防災訓練

（３）目的　　安全・安心なまちづくりの実現に向けて、訓練を通して市の防災体制強化や防災関係機関との連携強化を図るとともに、「自分たちの地域は自分たちで守る」ため、自主防災組織と連携し地域での防災訓練を行うことで、防災コミュニティの推進及び市全体の防災力向上を図ることを目的とした。

（４）訓練想定　平成 28 年 1 月 17 日（日）午前９時に「有馬-高槻断層帯」を震源とした M8.0（市内最大震度７）の地震が発生。ライフライン途絶、家屋倒壊などの甚大な被害が発生したとの想定で実施した。

（５）参加者数　　７，７１９人

（内訳）避難訓練参加者ほか（独自訓練実施避難所除く）・・２，５４５人
自主防災組織　１７団体 ・・・・・・・・・・・・・４，３８０人
茨木市消防団　１２分団 ・・・・・・・・・・・・・・・１３５人
防災関係・協力機関　４３団体 ・・・・・・・・・・・・１７２人
市関係　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８７人

＜参加・協力機関＞

・大阪府茨木土木事務所
・自衛隊大阪地方協力本部
・自衛隊大阪地方協力本部　北東地区隊
　茨木地域事務所
・陸上自衛隊第３６普通科連隊
・大阪市消防局航空隊
・茨木警察署
・関西電力株式会社
　高槻ネットワーク技術センター
・大阪ガス株式会社　導管事業部北東部導管部
・日本赤十字社大阪府支部
・西日本電信電話株式会社大阪支店
・一般社団法人大阪府トラック協会河北支部
　東三島輸送協議会
・認定特定非営利活動法人　日本レスキュー協会
・大阪府茨木保健所
・一般社団法人　茨木市医師会
・一般社団法人　茨木市歯科医師会
・一般社団法人　茨木市薬剤師会
・茨木市自主防災組織
・社会福祉法人　茨木市社会福祉協議会
・茨木市市民活動センター
・立命館大学　大阪いばらきキャンパス
・学校法人　藍野学院
　（藍野大学、藍野短期大学）
・医療法人　恒昭会
　（藍野病院、藍野花園病院）
・阪神救助犬協会

・ナルク・茨木摂津拠点
・ivusa＜NPO 法人国際ボランティア学生協会＞
　大阪クラブ
・関西大学＜学生団体＞KUMC
・追手門学院大学
　<茨木市高齢者サービス事業所連絡会>
・アクティブネットワーク複合型サービス笑みの家
・アクティブネットワーク デイサービスセンター
・介護老人保健施設ライフポート茨木
・特別養護老人ホーム春菊苑
・養護老人ホーム光華苑
・茨木特別養護老人ホームラガール
・特別養護老人ホーム　コムシェいばらき
・地域密着型特別養護老人ホームコムシェいばらき佳のか
・介護老人保健施設たんぽぽ
・デイサービスコティ東彩都
・特別養護老人ホーム常清の里
・じんないケアセンター喜楽
・デイサービスセンター未来
・介護老人保健施設あいの苑
・グループホーム末広
・特別養護老人ホーム春日丘荘、
・特別養護老人ホーム春風、
・デイサービス癒す手
　<茨木市障害福祉サービス事業所連絡会>
・茨木学園

（６）訓練項目

種　目	内　容	実施機関
情報伝達訓練	市内の屋外拡声器によるサイレン鳴動・訓練放送。（市内７９か所中７３か所が鳴動）	・市危機管理課
シェイクアウト訓練	地震が起きたときにとるべき３つの行動を取る。 ①まず低く、②頭を守り、③動かない	・市民 ・自主防災会 ・市職員
避難所開設訓練	市内指定避難所を開設する。（７５避難所中７４か所開設） 地域で独自訓練を実施しない５１施設については、市避難所要員により受付訓練を実施。	・市避難所要員 ・自主防災会
住民避難訓練	近所の公園や一時避難地を経由し、避難所に向かう。避難者一人ひとりが、各自で避難ルートを確認。	・自主防災会
地域独自の防災訓練	平成２７年６月２８日、１１月２９日に実施する「避難所再現訓練」を参考に、避難所運営訓練や搬送訓練、消火訓練等、地域独自の防災訓練を実施。	・自主防災会 ・市避難所要員
炊き出し訓練	アルファ化米（２００食分）の炊き出し。	・自主防災会
災害医療救護活動訓練	応急救護所の設営、傷病者の収容及び傷病程度の判定（トリアージ）を行うとともに、応急処置を実施。	・茨木市医師会 ・茨木市薬剤師会 ・茨木市歯科医師会 ・自主防災会
災害ボランティアセンター運営訓練	災害ボランティアセンターの設置とボランティアの受け入れ派遣。	・茨木市社会福祉協議会 ・市民活動センター
情報収集活動訓練	上空から茨木市全域の避難状況を情報収集。	・大阪市消防局航空隊
車両展示等	避難所を中心に車両展示等。	・大阪府茨木土木事務所 ・レスキュー協会 ・自衛隊大阪地方協力本部 ・陸上自衛隊第36普通科連隊 ・関西電力㈱大阪北支社 ・大阪ガス㈱導管事業部北東部導管部 ・日本赤十字社大阪府支部 ・西日本電信電話 ・茨木警察 ・大阪府トラック協会 ・大阪府茨木保健所 ・茨木市消防団
市災害対策本部対策部別訓練	対策部別の訓練を実施。	・市まち魅力発信課、市民協働推進課、市民生活相談課、文化振興課、スポーツ推進課、市民課、人権・男女共生課、福祉政策課、障害福祉課、介護保険課、保健医療課、水道総務課、水道工務課、消防総務課、消防警備課、消防警防課

① シェイクアウト訓練

シェイクアト訓練

西小学校

中条小学校

三島小学校

西河原小学校

② 避難所開設訓練

避難所開設・受付訓練

●訓練要綱に記載している「市避難所要員が受付訓練を実施する施設」６１施設について、避難所要員２人が受付訓練を実施。※１１：００まで

【受付訓練内容】

●避難者名簿の記入

●アンケートの記入

●防災啓発物品の配布

水尾小学校

〈校区ごとの参加人数〉

小学校区	施設名称	参加人数	合計	全体割合
安威小学校区	安威小学校	15	20	0.4%
	北中学校	5		
葦原小学校区	葦原小学校	393	408	7.2%
	沢良宜いのち・愛・ゆめセンター	0		
	南市民体育館	15		
茨木小学校区	茨木小学校	105	253	4.5%
	茨木公民館	60		
	茨木高等学校	64		
	ローズWAM	24		
大池小学校区	大池小学校	295	304	5.4%
	大池コミュニティセンター	9		
太田小学校区	太田中学校	6	70	1.2%
	太田小学校	45		
	太田公民館	19		
春日丘小学校区	春日丘小学校	25	28	0.5%
	茨木西高等学校	3		
春日小学校区	春日丘高等学校	17	67	1.2%
	春日小学校	28		
	茨木工科高等学校	7		
	春日コミュニティセンター			
	西中学校	15		
清溪小学校区	清溪小学校	22	22	0.4%
郡小学校区	郡小学校	106	106	1.9%
郡山小学校区	郡山小学校	200	200	3.5%
彩都西小学校区	彩都西小学校	265	291	5.1%
	彩都西中学校	26		
沢池小学校区	沢池小学校	29	40	0.7%
	西陵中学校	11		
庄栄小学校区	庄栄小学校	39	39	0.7%
白川小学校区	白川公民館	68	260	4.6%
	白川小学校	192		
玉櫛小学校区	玉櫛小学校	150	229	4.0%
	玉櫛公民館	79		
玉島小学校区	玉島小学校	124	505	8.9%
	平田中学校	214		
	玉島公民館	62		
	北摂つばさ高等学校	105		

※東小学校区自主防災会は白川公民館にて防災セミナーを実施

小学校区	施設名称	参加人数	合計	全体割合
中条小学校区	養精中学校	14	425	7.5%
	中条小学校	360		
	市民総合センター	51		
天王小学校区	天王小学校	18	241	4.3%
	天王中学校	17		
	蔵垣内会館	206		
豊川小学校区	豊川中学校	89	125	2.2%
	豊川いのち・愛・ゆめセンター	7		
	豊川小学校	1		
	豊川コミュニティセンター	28		
中津小学校区	中津小学校	221	487	8.6%
	シニアプラザいばらき	77		
	東中学校	189		
西小学校区	西小学校	247	247	4.4%
西河原小学校区	西河原小学校	137	137	2.4%
忍頂寺小学校区	忍頂寺小学校	9	15	0.3%
	見山公民館	6		
畑田小学校区	生涯学習センターきらめき	13	170	3.0%
	畑田小学校	157		
東小学校区	東雲中学校	19	156	2.8%
	東市民体育館	50		
	東小学校	87		
東奈良小学校区	市民体育館	23	34	0.6%
	東奈良小学校	11		
福井小学校区	福井小学校	5	44	0.8%
	福井多世代交流センター	2		
	福井市民体育館	37		
穂積小学校区	穂積小学校	15	15	0.3%
三島小学校区	総持寺いのち・愛・ゆめセンター	5	191	3.4%
	三島中学校	8		
	西河原多世代交流センター	1		
	三島小学校	173		
	三島コミュニティセンター	4		
水尾小学校区	水尾小学校	11	23	0.4%
	南中学校	12		
耳原小学校区	耳原小学校	32	32	0.6%
山手台小学校区	山手台小学校	484	484	8.5%
	北陵中学校	0		

〔参考〕訓練参加者アンケート（抜粋）※訓練参加 5,668 人、アンケート回答者 3,906 人（68.9%）

参加者の年齢層

０～１０代	369 人	9.4%
２０代	67 人	1.7%
３０代	324 人	8.3%
４０代	633 人	16.2%
５０代	451 人	11.6%
６０代	854 人	21.9%
７０代以上	1208 人	30.9%
計	3906 人	100%

男女別

男	1793 人	45.9%
女	2021 人	51.8%
無回答	92 人	2.3%
計	3906 人	100%

③ 各地区訓練

大池地区自主防災会（大池小学校）　参加者数：295人

避難所運営訓練

救命訓練

消火訓練

車両展示（茨木警察）

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 避難所運営訓練
- 消火訓練
- 救出救護訓練
- 救命訓練
- 車両展示

関係機関

- 茨木警察署

新郡山防災会（郡山小学校）　参加者数：200人

消火訓練

バケツリレー

炊き出し訓練

救命訓練

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 安否確認訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 避難所運営訓練
- 消火訓練
- 搬送訓練
- 救命訓練

彩都西地区自主防災会（彩都西小学校）　参加者数：265人

開会式

情報伝達訓練

受付訓練

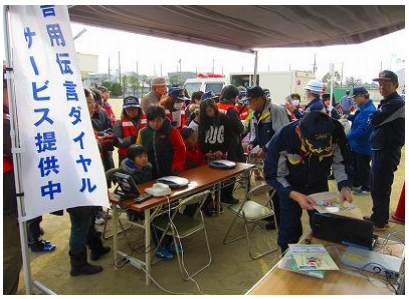
炊き出し訓練

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 安否確認訓練
- 情報伝達訓練
  （伝言ゲーム）

白川小学校区自主防災会（白川小学校）　参加者数：192人

防災啓発ブース（西日本電信電話）



搬送訓練

バケツリレー

消火訓練

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 避難所運営DVD視聴
- 消火訓練
- 搬送訓練
- バケツリレー
- 車両展示

関係機関

- 関西電力㈱
- 大阪ガス㈱
- 西日本電信電話㈱

葦原小学校区自主防災会（葦原小学校）　参加者数：393人

救命訓練（ＰＵＳＨ講習）

災害救助犬訓練披露

炊き出し訓練（陸上自衛隊）

防災グッズ作成訓練

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 安否確認訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 災害医療救護活動訓練
- 災害救助犬訓練披露
- 防災グッズ作成訓練
- 救命訓練（PUSH講習）
- 災害伝言ﾀﾞｲﾔﾙ171
- 車両展示

関係機関

- 茨木市三師会、陸上自衛隊
- 日本ﾚｽｷｭｰ協会、医療法人恒昭会
- 学校法人藍野学院、立命館大学
- 関西大学

三島地区自主防災会（三島小学校）　参加者数：173人

搬送訓練

消火訓練

避難所運営訓練

防災啓発（自衛隊）

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 避難所運営訓練
- 消火訓練
- 搬送訓練
- 防災ＤＶＤ視聴
- 車両展示

関係機関

- 自衛隊大阪地方協力本部

山手台地区自主防災会（山手台小学校）　参加者数：484人

起震車体験（ブリヂストン）

救命訓練

ぶるる体験（茨木土木事務所）

車両展示

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 消火訓練
- 救命訓練
- 起震車体験
- 缶バッジ作成ｺｰﾅｰ
- 車両展示

関係機関

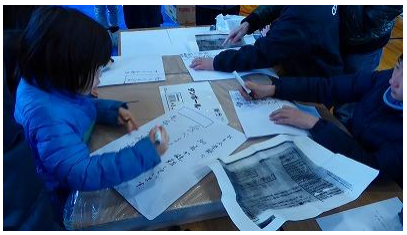
- 茨木土木事務所
- ﾌﾞﾘﾁﾞｽﾄﾝ化工品ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱
- 井村屋㈱、江崎グリコ㈱

西地区自主防災会（西小学校）　参加者数：173人

受付訓練

支援物資の受け渡し訓練

災害情報掲示板の作成訓練



炊き出し訓練

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 避難所運営訓練
- 車両展示

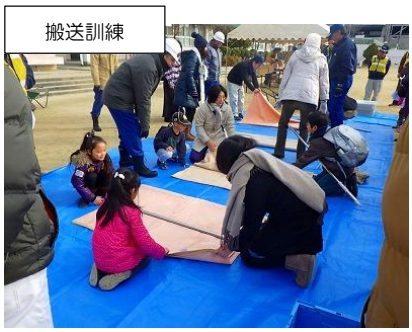
畑田地区自主防災会（畑田小学校）　参加者数：157人

開会式

救命訓練

消火訓練

搬送訓練



訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 消火訓練
- 搬送訓練
- 救命訓練

玉櫛防災会（玉櫛小学校）　参加者数：173人

避難所開設訓練

訓練内容

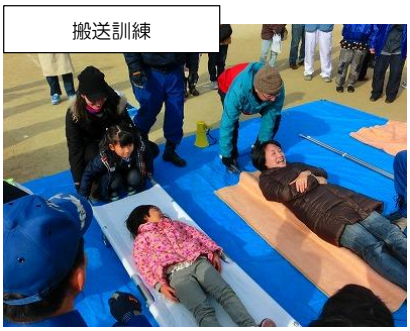
- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 避難所開設訓練

中条地区自主防災会（中条小学校）　参加者数：360人

避難所運営訓練

防災クイズ（立命館大学）

搬送訓練



防災啓発（日本赤十字社）

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 避難所運営訓練
- 搬送訓練
- 防災ｸｲｽﾞ（立命館大学）
- 救援物資輸送訓練
- 災害救助犬訓練披露
- パネル・車両展示

関係機関

日本赤十字社、大阪府茨木保健所、社会福祉協議会、市民活動センター、大阪府トラック協会、阪神救助犬協会、立命館大学、追手門大学、茨木高等学校

西河原小学校区自主防災会（西河原小学校）　参加者数：137人

搬送訓練

消火訓練

資機材展示・説明

炊き出し訓練

訓練内容

- シェイクアウト訓練
- 避難訓練
- 受付訓練
- 炊き出し訓練
- 消火訓練
- 搬送訓練
- 資機材展示・説明

④　災害医療救護活動訓練

災害医療救護活動訓練

訓練実施場所：葦原小学校

医師によるトリアージ

負傷程度ごとに負傷者を振るいわけ

緊急に処置が必要な負傷者を自衛隊、救急隊へ引継ぎ搬送

⑤　災害ボランティアセンター運営訓練

災害ボランティアセンター運営訓練

訓練実施場所：中条小学校

災害ＶＣの設置、ニーズ受付

ボランティアの受付と送り出し

ボランティアの炊き出し訓練への派遣

ボランティアの救援物資輸送訓練への派遣

⑦　市災害対策本部対策部別訓練

対策部別訓練（消防対策部）

訓練実施場所：①彩都西小学校　②神戸製鋼所㈱茨木工場　③大岩地内

①彩都西小学校(1)

①彩都西小学校(2)

②神戸製鋼㈱茨木工場(1)

②神戸製鋼㈱茨木工場(2)

③大岩地内(1)

③大岩地内(2)

対策部別訓練（給水対策部）

災害対策本部会議の実施状況

応急給水の実施状況

２　訓練で得た効果及び課題と対応状況

（１）　効果等

①　自助

・　防災意識の向上

⇒アンケートにおいて多数の参加者が、「身を守る行動の確認」「避難所や避難経路の確認」を普段から意識していると回答

・　家具の転倒防止啓発

⇒耐震粘着マット「耐震くん」（7,000 個）配布による家具の転倒防止啓発

・　訓練参加者への「新防災ハンドブック」（4,240 部）配布よる自助力の向上

⇒落ち着いて身の安全を確保、早めの情報収集と自分にあった避難行動、要配慮者を支援するときの心得、家具の固定、非常持ち出し品の準備、地域での助け合い等、「いざの行動」、「いつもの備え」を記載している。

②　共助

▪　避難所開設運営に関して地元関係者等との連携強化

訓練に向け、地元協力者、施設管理者等と避難所要員との打ち合わせの実施

▪　避難所要員による備蓄資機材の点検・確認

▪　市内高校・大学などの積極的な協力

▪　市内全域訓練を機に、防災コミュニティづくりが活発化

▪　市内全域訓練を機に、地域が主体となった地域ハザードマップづくりの促進

③　公助

▪　各防災関係機関との連携、関係機関と連絡体制の構築

（２）課題と対応状況

①情報伝達に関する課題

【課題】

防災行政無線（屋外スピーカー）の内容が

聞こえない／聞こえづらい

【防災無線の運用変更】

市は避難勧告等を発令する際は、**サイレンを吹鳴（音声放送は最小限にする。）**

市民へは市ホームページ等多様な情報伝達手段によって正確な情報確認することを啓発

訓練アンケートでは、情報伝達手段として屋外スピーカーが最も効果的と回答されている。

【多様な情報伝達手段との連携】

〔取組済み〕

①ホームページ（災害モード）の導入

②フェイスブック、ツイッターの導入

③広報車の効率的運用

④緊急速報メール、おおさか防災ネットの活用

〔H28 取組予定〕

防災行政無線個別受信機設置補助制度の検討

防災行政無線中継局整備

市民への情報発信力をさらに強化

②避難所訓練等で得られた課題

【現時点における課題】

① 多様な世代の参加

② 要配慮者支援　③訓練継続・内容の充実

訓練アンケートの集約・分析等

【地域との取組】

・避難訓練内容や規模等の協議

・地域訓練における小中学校等との連携促進

・地域における要配慮者支援の体制構築

【市の取組】

・指定避難所の防災機能の向上

・福祉避難施設の増強と備蓄の推進

・若年層を巻き込んだ訓練の実施　等

協働による避難所運営訓練等の実施

検　証

地域防災計画へ反映

資　料

茨木市全域防災訓練参加者
アンケート報告書

目　次

１　目的　　・・　１

２　概要・・・　１
（１）アンケート収集方法
（２）避難所
（３）アンケート回答者
　① 性別
　② 年代

３　集計結果・・・１
（１）本日の訓練は役に立ちましたか・・・１
（２）本日の訓練にあたって、点検・確認した項目は何ですか（複数回答可）・・・・２
（３）今回の防災訓練開催はどの手段で知りましたか（複数回答可）・・・・・・・・・・・・２
（４）災害に備えて、普段から意識していることは何ですか（複数回答可）・・・・・・３
（５）災害時の情報伝達手段で有効だと思われるものは何ですか（複数回答可）・・３
（６）茨木市で備蓄しておいてほしいと思うものはありますか（具体的に）・・・・・・４
（７）多くいただいたご意見・ご要望・・・４
（８）その他のご意見・ご要望・・・４
（９）自由意見について・・・５

４　まとめ・・６
（１）災害時の情報伝達について・・・６
（２）多様な世代の訓練参加について・・・６
（３）要配慮者支援について・・・６
（４）訓練継続と訓練内容について・・・６

５　今後について・・・６

1　目的

本アンケートは、平成28年1月17日（日）に実施した茨木市全域防災訓練において、訓練に参加された各避難所の市民を対象に、市民の防災意識や、今回の訓練における課題の把握を行い、今後の本市における防災の取り組みに役立てるため実施した。

2　概要

（1）アンケート収集方法

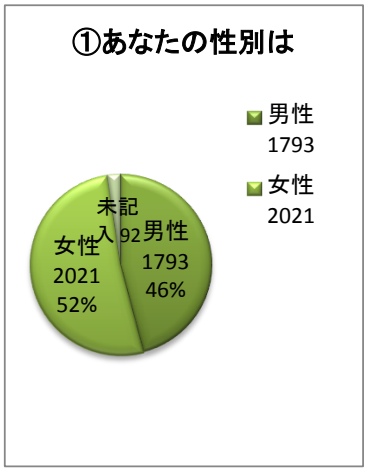
訓練に参加した市民に対し、アンケート用紙を配布し、訓練終了後回収した。

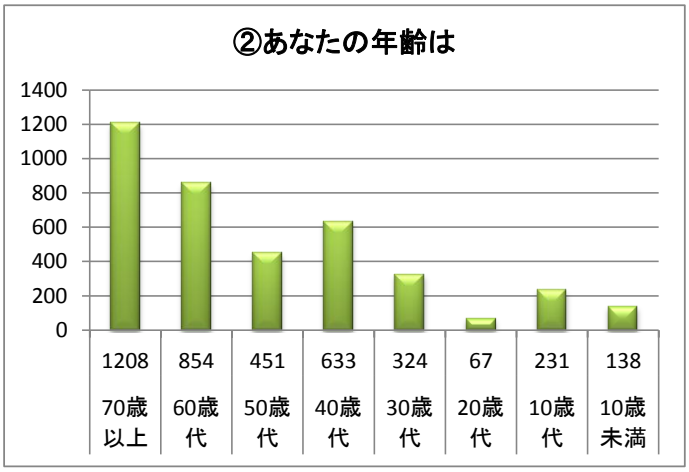
（2）避難所

指定避難所74か所

（3）アンケート回答者

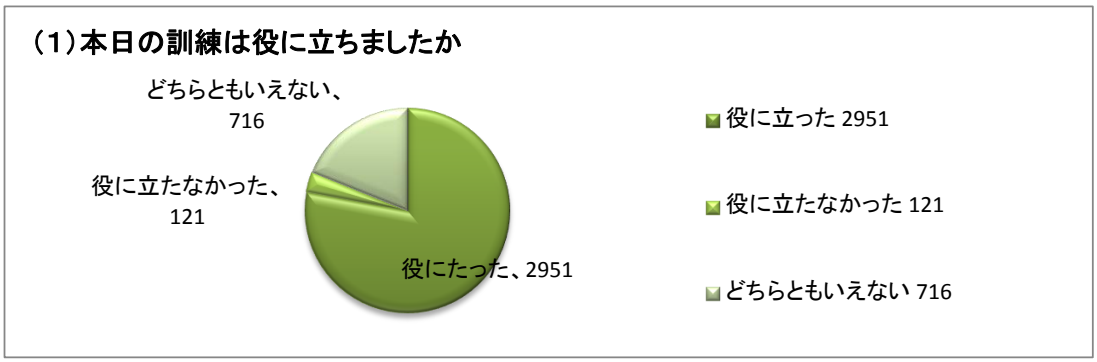
当日訓練に参加した5，668人のうち、アンケート回答者は3，906人、アンケート回収率は68．9％



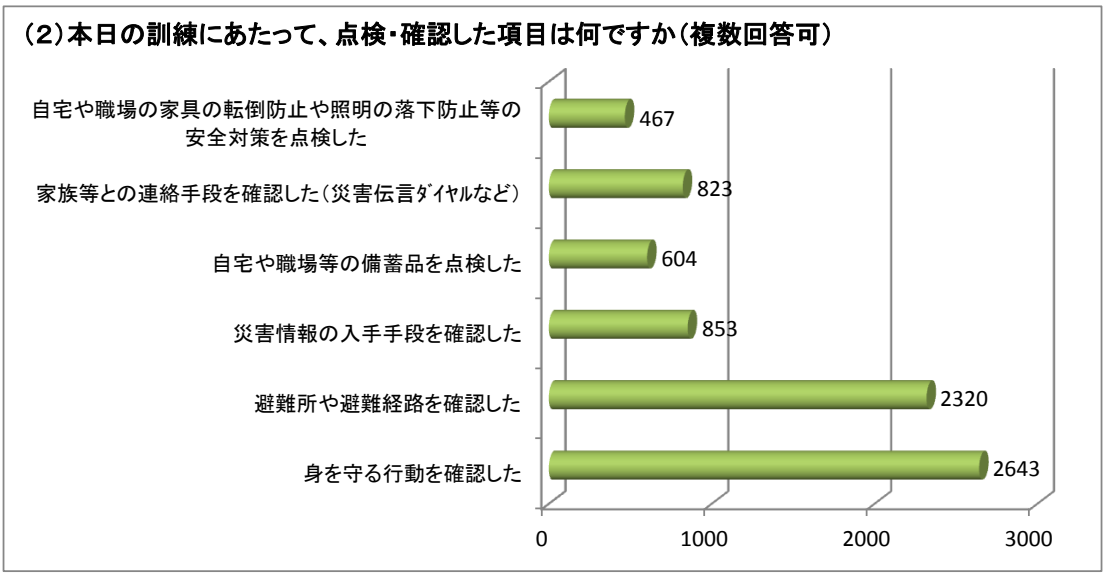


女性が2,021人（52%）、男性1,793人（46%）、未記入92人（2%）で、年代別には、70歳代以上1,208人が一番多く、次に60歳代854人、40歳代633人、50歳代451人、30歳代324人、10歳代231人、10歳未満が138人、20歳代が67人で特に少ない状況となっている。

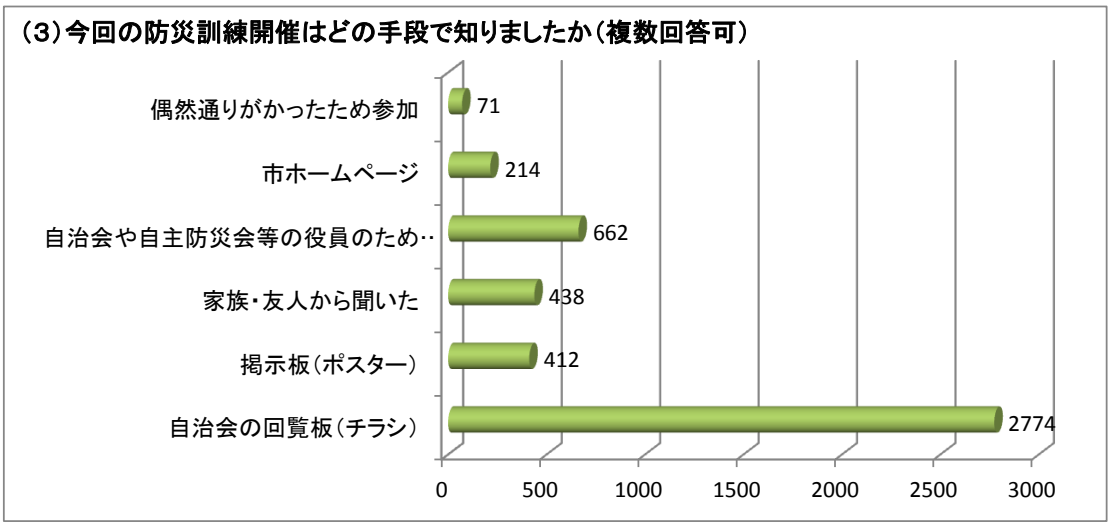
3　集計結果



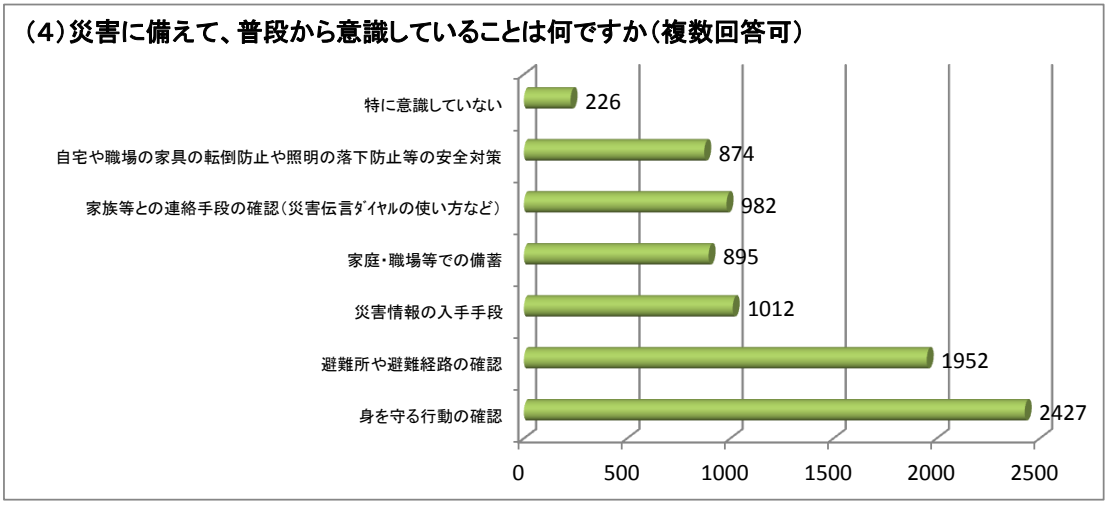
「役に立った」が2,951人(78%)、「どちらともいえない」が716人（19%）、「役に立たなかった」が121人(3%)となっている。今回の場合、避難所開設のみの避難所では、避難者名簿を記入し、啓発物品を受取り訓練終了としたため、参加者としては防災訓練としての実感が得られず、「どちらともいえない」、「役に立たなかった」が予想より多くなったと思われる。反面、独自訓練が実施された避難所では、アンケートの自由意見で、訓練実施を評価する声も多く見られた。



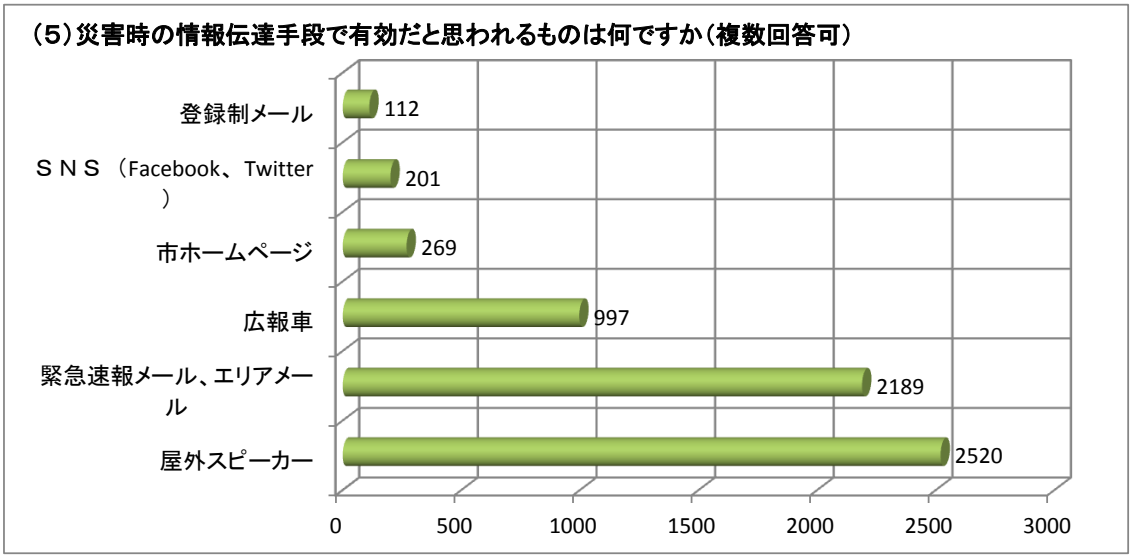
チラシやポスター等でシェイクアウト訓練を周知した関係から「身を守る行動」をした人が一番多く2,643人、次に「避難所や避難経路確認」が2,320人、「災害情報入手手段の確認」が853人、「家族との連絡手段」823人、「備蓄品の点検」604人、「家具の転倒防止など安全対策の点検」467人となっている。



自治会の回覧板（チラシ）」が2,774人、「自治会や自主防災会等の役員のため」が662人、「家族･友人から聞いた」が438人、「掲示板（ポスター）」が412人、「市ホームページ」が214人、「偶然通りかかったため」が71人となっている。やはり、自治会を通じての周知は効果的で、また、「家族･友人から聞いた」も予想より多くあり、その中には、「学校で子どもが聞いてきた」などの意見も一定数あることから、子育て世代への周知は、学校を通じて行うことも有効と考える。



「身を守る行動の確認」が2,427人で最も多く、次に「避難所や避難経路の確認」1,952人、「災害情報の入手手段」1,012人、「家族との連絡手段の確認」982人、「家具の転倒防止などの安全対策」874人であり、「特に意識していない」226人という回答には若年層が多い傾向がある。



「屋外スピーカー」が2,520人、次に、「緊急速報メール・エリアメール」の2,189人が続き、「広報車」997人、「市ホームページ」269人、「SNS」201人、「登録制メール」112人の順となっている。

屋外スピーカーは、場所によって、聞こえ方にかなりの差があり、「サイレンの音が小さい」、「室内では聞き取れない」などの自由意見が多く記載されているが、有効な伝達手段との回答が最も多い。今後とも、緊急速報メール・エリアメール、SNSなどを活用し、多様な方法で災害情報を伝達できるよう努める。

（6）茨木市で備蓄しておいてほしいと思うものはありますか（具体的に）

水・飲み物	171
食料・お菓子	158
毛布、防寒具、冷暖房機器	86
衛生用品（トイレ、ティッシュ等）	52
医薬品・医療機器	15
子ども用品（オムツ、粉ミルク等）	15
間仕切り（簡易）、テント等	12
発電機、蓄電池、電池等	9
燃料（液体、気体）	5
救助資機材等（バール、ヘルメット等）	5
要配慮者対応物品（車椅子等）	3
ラジオ	3
地図	2
消火器	2
通信機器（電話、タブレット等）	2
テレビ	1
浄水器	1
おもちゃ	1
座布団、椅子	1
ペット用品	1

食糧、飲料水、防寒具、衛生用品、医薬品、医療機器、子ども用品、間仕切りやテント、発電機、燃料などが多く回答されていたが、中には、要配慮者用物品やおもちゃ、ペット用品などの少数意見もあり、今後の備蓄計画の参考にしてまいりたい。

（7）多くいただいたご意見・ご要望

今年は昨年と違った訓練ができて良かった。今後も継続して欲しい。（訓練の継続）
改めて防災に関しての意識ができました。
この訓練でいざという時の行動がわかった。（自助力の向上）
地域の助け合いの大切さがわかった。（共助力の向上）
自治会毎に集まって訓練に参加するので、ご近所さんの顔が分かるので定期的に行って欲しい。
もっと人が集まる工夫が必要。
年寄りと子どもがほとんどもう少し若い世代がほしい。
避難所の出入り口を明確にされたい。
積み重ねが大事であり、同時にひとりでも多くの参加者があるように事前のPRの徹底が重要です。
屋外スピーカーが聞き取りにくい。
車いすの方の参加が想定されていない。

（8）その他のご意見・ご要望

避難所まで来るのが体力的に無理。
体育館で寝泊りする体験をぜひ取り入れていただきたいと思っています。一度体験することが実感にもつながると思います。真っ暗なことも現代では味わうことも普段無いと思うので。
足腰の悪い人に避難所でくつを履いたまま腰掛けるスペースが出来ないか。
足が不自由なので車で動ける手段も用意して欲しい。
食糧関係は十分だと思いますが、避難場所でのトイレの充実を検討する必要があると思います。
ペット同伴の避難について触れていないので、ペットのいる身としては不安だ。
初めて地域の催しに参加しました。日頃から参加すべきだと思いました。大掛かりな訓練でした。とても参考になりました。毎年すると良いと思います。
聴覚障害です。情報等がちゃんと得られるか不安です。
自治会としても訓練の参加の仕方を検討したいと思います。
中学校のクラブ活動のメンバーを積極的に参加させてはどうか。
子どもが学校で授業を受けてこなかったら、災害について考える機会を今回持たなかったかもしれません。学校での子どもたちへの教育はそういう意味で家族にも広がっていくので、大事だと思います。
大学生の参加が頼もしくて良かった。

（9）自由意見について

「屋外スピーカーの聞こえ方」に関する意見が多く見られた。今回はこれまでの発報時の指摘を受け、女性の声により「ゆっくりと丁寧な放送」に努めたが、それでも「聞き取りにくい」との意見が見られる。音声による放送は、高層建物による反響や隣接の機器との音の重なり、さらには住宅の防音設備機能の向上などにより、特に聞き取りが困難となるケースも発生することから、今後は、音声放送は最小限にし、主としてサイレンにより周知を図るよう工夫していきたい。

なお、センター試験に配慮し、5か所の屋外スピーカーは吹鳴させず、緊急速報メール・エリアメールの発信も取り止めたことから、訓練開始の「きっかけ」がわかりにくい地域もあり、「屋外スピーカー」に関しての意見が特に多くなったものと思われる。

また、課題を指摘する意見としては、
「車椅子の方の参加が想定されていない。（30歳代男性）」
「足腰のわるい人に避難所で靴を履いたまま腰をかけるスペースが確保できないか。（70歳代以上男性）」
「避難所まで来るのが体力的に無理」
「体育館で寝泊りする体験をぜひ取り入れていただきたいと思っています。一度体験することが実感にもつながると思います。真っ暗な事も現代では味わうことも普段ないと思うので。（40歳代女性）」
「訓練の告知があっても顔見知りが一軒だけで、通りに人がいませんでした。本来老人宅とかの参加が目的ではないでしょうか。寝たきりの方とか障害のある方、どうなさっているのでしょうか。（50歳代女性）」
など、避難所や災害時要配慮者に係る課題の指摘が見られた。

一方、今回の訓練で自ら気づいた点などを記載されているものとしては、
「協力が大切（60歳代男性）」
「当日も隣近所で知らせあう。」
「安全な道路の確認が出来ました。（70歳代以上女性）」
「衛生班の役割がわかった。（70歳代以上男性）」
「日頃の疑問が解消できました。」「地域の助け合いの大切さがわかった。（60歳代男性）」
「準備できていないことに気づいた。」
「身体の不自由な方をどうやって避難させるか皆で考えたい。」
「避難経路の確認ができた。（10歳代男性）」「大掛かりな訓練で準備等大変だったと思いますが、大勢の参加があり、関わった方々の関係性が作れてよかったと思います。（60歳代女性）」
などの意見が見られた。

今後に向けての意見としては、
「回数を多くして欲しい。（70歳代以上男性）」
「意識が低く、地域との連携による訓練や情報共有をもっとやるべきだと思う。」
「定期的に参加していきたいです。（40歳代女性）」
「今回のことを活かして本当にあったときに備えようと思った。（10歳代女性）」
「積み重ねが大事であり、同時に一人でも多くの参加があるような事前のPRが重要です。（70歳代男性）」
「住民が多く参加できる訓練の実施を希望（50歳代男性）」
「もっと子どもたちや20歳代の若者の参加が必要」
「毎年市内全域で訓練を実施して欲しい。（40歳代女性）」
など、地域での防災活動や若年層の訓練参加などの改善策、定期的な訓練の実施のなどの意見が見られた。

会場により、訓練内容が異なるため、今回の訓練全体の評価を計るには困難な面はあるが、自由意見の傾向としては、①災害時の情報伝達の充実　②多様な世代の訓練参加　③要配慮者支援　④訓練の継続と訓練内容の充実　などが見受けられた。

4　まとめ

（1）災害時の情報伝達の充実について

アンケートでは屋外スピーカーが災害時の情報伝達手段で最も有効と考えられているが、その反面、屋内においては屋外スピーカからの音声放送は聞こえづらい結果が改めて浮き彫りとなっている。そこで、災害時の防災情報を幅広い年代に周知するためには、屋外スピーカーのみに頼ることなく、エリアメール・緊急速報メール、インターネットの活用はいうまでもなく、アンケート結果にあるように「自治会を通じての周知」が有効であることから、地域の連絡網等を活用することも非常に効果的なことが分かる。また、屋外スピーカーについては、音声放送のみを流すのではなく、避難勧告、避難指示など、より緊急度の高い放送を伝達する際には、サイレン吹鳴をきっかけにし、HPやSNSも活用し、その緊急内容を丁寧に周知する必要がある。

(2) 多様な世代の訓練参加について

今回の訓練参加者のうちアンケート回答者数の年代別を見ると、特に20歳代の参加が少ない（67人）。若い世代と比較して、時間的に余裕のある定年退職を迎えた世代が、より防災意識が高く、訓練にも積極的に参加していることが伺える。また、自由意見にも「小中高大学生の協力の大切さを強く感じました。」、「大学生の参加が頼もしく思われた。」、「もっと、子どもたちや20代の若者の参加が必要」などの意見が少なからず見受けられたことから、地域防災の担い手を確保する意味からも、特に若い世代の訓練参加を促すことは大きな課題であり、訓練内容の工夫や参加しやすい環境を、今後も引き続き研究する。

（3）要配慮者支援について

「車椅子の方の参加が想定されていない。」「足腰のわるい人に避難所で靴を履いたまま腰をかけるスペースが確保できないか。」「避難所まで来るのが体力的に無理」などのご意見からも、災害が起きたとき、要配慮者によって困ることはさまざまであり、一人ひとりの状態に合わせた支援が必要となる。引き続き、福祉避難施設の確保と同所での備蓄を推進するが、今後は、災害時避難行動要支援者名簿の地域との情報共有を進め、地域の協力を得た、支援体制を構築する。訓練時においても要配慮者支援に係る訓練を検討する。

（4）訓練継続と訓練内容の充実について

全域防災訓練を評価し、継続を望む声も多くあるが、「避難所の具体的な開設状況を知りたかった。」「もっと人が集まる工夫を」「地域との連携による訓練や情報共有をもっとやるべき。」など、訓練内容の充実を望む声も少なからずあった。様々な自然災害に備えるためには、訓練内容のより一層の充実を図ることが求められている。今後の実施においては、地域が主体となり、地震、水害、土砂災害などそれぞれの地域特性に応じた訓練を企画し、協働して取り組むことで、一層の地域防災力の強化を図ってまいりたい。

5　今後について

今回の訓練は、1月17日「防災とボランティア」の日に、大災害の教訓を風化させぬよう、これまでになく大規模に、また一斉に実施したことで、市民の防災意識の高揚に一定の効果はあったと考える。
ただ、計画段階（1年前から）で、全ての自主防災組織に働きかけは行っていたが、地域行事との兼ね合いから、日程が合わず同日の実施が困難な地域もあり、自主防災組織17小学校区の参画に留まった。それに加えて全ての避難所を開設したことで、地域（避難所）により訓練内容に格差が生じた。

アンケートの自由意見からも、今後、同様の形で全域訓練を実施する場合には、避難訓練だけでなく、自主防災会の訓練とリンクさせて実施する必要があると思われる。そのためには、全自主防災組織の参画が前提となるが、地域の実情を考えると、その調整は困難を極めることが予想される。また、地域の独自訓練のアドバイスやその準備には多大な労力を要し、さらに、当日の訓練指導を担う消防職員の派遣は、今回のか所数が限界である。

そこで、次年度は、実施方法を見直し、「市内全域シェイクアウト訓練」などの名称で、平成29年1月17日（火）に実施し、幼小中高等学校等を巻き込んだ訓練とし、課題である若年層の防災意識の向上と防災教育の推進につなげてまいりたい。HPなどにより訓練参加登録をしてもらい、自治会、自主防災組織、保育所（園）、企業等とも連携して実施したいと考えている。